

## デジタル 「ガバメントクラウド」への移行の進捗状況は?

Q 国が整備した、国と地方公共団体が共同で利用するクラウドサービスである「ガバメントクラウド」に市町村の基幹業務システムを移行するとのことだが、県内の進捗状況はどうか?

県 A 国が指定した全国統一のクラウドシステムに、自治体職員や財政の負担軽減のため20の基幹業務システムを移行するよう方針が決まっている。令和7年度末までに移行を終わらせる目標だったが、現在埼玉県内は63市町村のうち完了見込みは37市町村となっている。県庁内のシステムについても、生活保護システムと児童扶養手当システムが対象だが、生活保護システムがITベンダーの人手不足などの理由で令和8年度以降に移行する見込み。

## 選挙 期日前投票所の充実で、より投票しやすい環境を

Q 昨秋の衆議院選挙の期日前投票所では、投票日前日は長蛇の列ができていた。改善点があるのではないか?

県 A 期日前投票所の充実は投票率の向上につながると考えている。アクセスしやすく利便性の高いところに期日前投票所を置くことも重要なので、商業施設等に期日前投票所を設置するための手順書を、県選挙管理委員会として今年3月末に作成した。各市区町村選挙管理委員会に周知し、増設を働きかけていく。

## 林業 県産木材の利用拡大を

Q 県産木材を使った住宅等を建てた工務店に補助をしているが、令和6年度に補助した戸数は? 川上から川中、川下まで揃った協議会を令和6年度2回開いているが成果は?

県 A 45の工務店から県産木材を使用した202戸への住宅補助を行った。協議会の成果としては、川上の資源情報、川中の木材の製品情報、川下の住宅建設情報、それぞれ情報をオンラインで共有するシステムづくりを進めている。

再 Q 令和6年度の予算調書によれば、成果指標は317戸となっており、目標には足りていない。私もプレカット店や工務店から、県産木材は流通量が少なく価格が高いという声を聞いている。県産木材を使うメリットのPRについて検討したか?

県 A PRイベントを行っているが、今後は大手ハウスメーカーにも参加いただくことを考えている。

## ジェンダー主流化 女性管理職を増やすためには?

Q 令和6年に人事院から出された「人事管理に関する報告」でも女性職員の活躍の推進が挙げられている。女性の主査試験の受験率向上に向けてどのような取組みを行ったか?

県 A 試験科目の一部廃止や試験の曜日を平日に変更している。女性職員を対象としたキャリアカウンセリング、先輩職員と若手の座談会や個別相談など行っている。

再 Q 昇進試験を受けない理由として、女性職員は「育児・家庭と仕事の両立が困難」をあげている。主査試験は40歳までという年齢制限があると聞いているが、要件緩和についてはどう考えるか?

県 A 試験を長期にわたり受け続けるのは本人にとって負担と考え、主査試験の年齢要件は令和4年度から38歳へと短縮した。試験にようらず面接で登用できる制度も設けていたが、希望する人が少ないので、今年度から挙手制による面接も廃止した。現在は本人と面談し意向を確認し昇任者を決めている。令和6年度は、39歳以降の面接による合格者は17人で、うち女性は4人であった。

## まちづくり 住宅密集地対策は急ぎ対処を

Q 住宅密集地の改善に向けた進捗状況について伺う。改善策として道路を拡げることが一番有効かとは思うが、すぐに手を打てる改善策として震災ブレーカーもある。必要性について市町村に周知すべきと考えるがいかがか。

県 A 県では市町村と連携し、改善すべき住宅密集地の特定、改善計画の策定、改善事業の実施と3段階で取り組んでいる。6年度末で全ての市町村で住宅密集地の特定が完了し、改善すべき14市町95地区を特定した。そのうち10市町18地区で改善計画が策定され、7市町10地区で道路拡幅等の改善事業を実施している。震災ブレーカーの設置は短期かつ簡易に対応でき有効と考える。東日本大震災における出火の過半数が電気関係の出火であり、震災ブレーカー設置は出火抑制の効果が期待できるとされている。引き続き市町村にも震災ブレーカーの設置を促していく。

## 県営公園 暑さ対策の検討を

Q 県営公園の施設稼働率を上げるために暑さ対策も必要では?

県 A 暑さ対策への要望も利用者からあがっているが、例えば秋ヶ瀬公園は荒川の河川敷にあり、日よけなどの工作物を設置する場合は河川管理者の許可が必要である。工作物は洪水時に負荷がかからないように撤去可能なものにしなければならない。既存の施設を使いながら対策ができるか考えていく。